

個人所得税優遇政策の最適化・延長、 専項附加控除基準の引き上げを実施

2023年9月
第23号

概要

2023年7月24日に開催された中華人民共和国共産党中央政治局会議では、中国における下半期の経済活動について、「減税・費用低減政策の延長、最適化、完備及び着実な実施」、科学革新、实体经济及び中小零細企業の発展支援、民間企業の発展環境に係る適切な最適化、対外貿易・資本基盤の安定化、国民生活の保障拡大・所得増加・消費拡大による内需の牽引、資本市場の活性化、投資家の信頼向上、を明確に提言しました。一連の税制優遇措置における最適化・延長が迅速に打ち出されており、これには、2023年末に期限到来を予定していた個人所得税に関する政策も数多く含まれています。この他、個人所得税専項附加控除基準も調整され、その内3つの控除項目における控除基準が引き上げられています。

今号の「中国税務ニュースフラッシュ」では、個人所得税政策に関する最新の延長及び変更について簡潔にまとめるとともに、PwCの見解をご紹介します。

詳細内容

2023年8月に公布され、最適化・延長が行われた個人所得税に関する政策には、以下の特徴があります。

- 納税者の税負担軽減、起業の発展支援、ベンチャーキャピタル奨励等、幅広い政策が含まれています。
- 過去と比較し、今回の政策延長に関する公布時期が早くなりました。国家における財政・税務業務が適時に実行されたほか、企業にとっては、間もなく期限が到来する税制優遇政策の将来的な方向性を事前に把握し、計画及び対応する上で十分な時間を確保することができ、管理上の柔軟性を高めています。
- 過去の税制優遇政策の多くは実施期間が1~2年ごとに延長されていました。今回、一部の政策を除き、大多数の政策の実施期間が一律で2027年末までに延長されており、高い継続性が示され、税務上の確実性及び予測可能性が向上しており、企業及び個人が将来を見据えた計画を立案し易くなることで、長期的な発展や投資に対する信頼感が高まっています。

2023年8月31日、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」)は、納税者の出産、養育及び扶養の負担をより軽減するため、3歳以下の乳幼児に係る養育、子女教育及び高齢者扶養の3項目で個人所得税専項附加控除基準の引き上げを通知しました。

上記の一部主要政策の概要は下表の通りです。

個人所得税に関する政策	主要内容	最適化・延長及び変更点	適用期間
納税者の負担軽減			
3 項目の専項附加控除基準の引き上げ (国発[2023]13号) ¹	<ul style="list-style-type: none"> 3歳以下の乳幼児に係る養育 1人当たり1,000元/月から2,000元/月に引き上げ 子女教育 1人当たり1,000元/月から2,000元/月に引き上げ 高齢者の扶養 2,000元/月から3,000元/月に引き上げ 	条件を満たす納税者の税引前控除額を引き上げ、税負担を軽減 2023 納税年度より享受可能 具体的な実施規定については、国家税務総局公告[2023]14号 ² を参照	規定なし
外国籍個人手当免税政策 (中華人民共和国財政部(以下、「財政部」)、国家税務総局公告[2023]29号) ³	条件を満たす外国籍個人は、関連する政策に基づき住宅手当、語学研修費、子女教育費等の手当の免税優遇政策を選択できる。	延長	2027年 12月31日
年間一括賞与の課税政策 (財政部、国家税務総局公告[2023]30号) ⁴	中国居住者個人が取得した年間一括賞与は当年度の総合所得に計上せず、分離して課税する。総合所得に合算して課税することも選択可能。	延長	
個人所得税総合所得の確定申告 手続免除に関する政策 (財政部、国家税務総局公告[2023]32号) ⁵	年度総合所得が12万元以下且つ追納が必要又は追納額が400元以下の中国居住者個人は、総合所得の確定申告手続が免除される。	延長	
遠洋船員の個人所得税半減徴収 政策 (財政部、国家税務総局公告[2023]31号) ⁶	単一納税年度における船舶の航行累計期間が満183日の遠洋船員について、給与所得は50%に減じて課税所得に計上する。	延長	
事業者への発展支援			
上場企業の持分配当課税政策 (財政部、国家税務総局公告[2023]25号) ⁷	中国居住者個人が取得した、条件を満たす持分配当所得は当該年度の総合所得に計上せず、全額を分離して課税する。	延長	2027年 12月31日
個人事業主の個人所得税減税政策 (財政部、国家税務総局公告[2023]12号) ⁸	年間課税所得額が200万元以下の個人事業主は、個人所得税が50%減免される。	最適化・延長 優遇拡大、50%減免の対象となる課税所得額を100万元から200万元に引き上げ 2023 年度より享受可能 具体的実施規定については、国家税務総局公告[2023]12号 ⁹ を参照	

個人所得税に関する政策	主要内容	最適化・延長及び変更点	適用期間
ベンチャー支援			
ベンチャーキャピタル企業及びエンジェル投資家によるスタートアップ・テクノロジー企業への投資に関する優遇政策の適用条件 (財政部、国家税務総局公告[2023]17号) ¹⁰	エンジェル投資家及び有限パートナーシップの個人パートナーは、条件を満たす「スタートアップ・テクノロジー型企業」への投資について投資額控除の優遇を享受する。「スタートアップ・テクノロジー企業」については、「従業員数 300 人以下、資産総額及び年間売上高がいずれも 5,000 万元以下」という基準に基づき政策が実施される。	延長	2027 年 12 月 31 日
イノベーション企業の預託証券国内発行試行段階における個人所得税に関する政策 (財政部、国家税務総局、中国証監会公告[2023]22号) ¹¹	個人投資家がイノベーション企業の中国預託証券(以下、「CDR」)の譲渡により取得した差額分の所得について、個人所得税の徴収を一時的に免除する。個人投資家がイノベーション企業の CDR の保有により取得する配当・特別配当所得について、配当・特別配当を区別した個人所得税政策を実施する。	延長	2025 年 12 月 31 日
ベンチャーキャピタル企業における個人パートナーの所得税に関する政策 (財政部、国家税務総局、国家発展改革委員会、中国証監会公告[2023]24号) ¹²	ベンチャーキャピタル企業は、単一投資ファンドに基づく計算を選択した場合、その個人パートナーが当該ファンドから得る持分譲渡所得及び配当・特別配当所得に対し税率 20%で個人所得税を計算、納税する。年度所得全体に基づく計算を選択した場合、その個人パートナーがベンチャーキャピタル企業から得る所得は事業所得とし、5%~35%の超過累進税率に基づき個人所得税を計算、納税する。	延長	2027 年 12 月 31 日
粵港澳大湾区の建設支援			
粵港澳大湾区における個人所得税の優遇政策 (財税[2023]34号) ¹³	粵港澳大湾区の珠江デルタ 9 都市は、中国本土と香港特別行政区(以下、「香港地区」)の個人所得税の税負担額に基づき、粵港澳大湾区で就労する海外高度人材及び希少人材に対する補助金を給付する。当該補助金に係る個人所得税は免除する。	延長	2027 年 12 月 31 日
金融市場の双方向開放支援			
上海-香港地区、深セン-香港地区における株式相互取引及び中国本土・香港ファンド相互承認の個人所得税政策 (財政部、国家税務総局、中国証監会公告[2023]23号) ¹⁴	中国本土の個人投資家の上海-香港地区、深セン-香港地区における株式相互取引を通じた香港証券取引所の上場株式投資で取得した譲渡所得、及びファンド相互承認を通じて香港ファンド持分の売買で取得した譲渡所得について、個人所得税の徴収を一時的に免除する。	延長	2027 年 12 月 31 日
原油等の貨物先物市場の対外開放の個人所得税優遇政策 (財政部、国家税務総局、中国証監会公告[2023]26号) ¹⁵	海外個人投資家の国務院が対外開放を承認した中国国内の原油等の貨物先物品目への投資で取得した所得について、個人所得税の徴収を一時的に免除する。	延長	

上記政策のほか、退役軍人及び高等教育機関卒業生等の主要グループによる起業・就業支援、中国居住者における住宅・公共賃貸住宅の買い替え支援等に関する個人所得税の優遇政策も引き続き適用されます。

まとめ

専項附加控除は、2018年に新たに改正された個人所得税法施行後としては今回初めて調整されました。当該調整は2023納税年度から適用され、当該調整施行前に既に専項附加控除の優遇を申請を行い、個人所得税を源泉徴収している納税者については、「過大納付した税金については、納税年度以降における課税額から自動的に減額し、減額しきれない場合は2023年度の総合所得の確定申告時に還付の形で享受」することが可能です。注意すべき点として、納税者は法令遵守を前提に、税制優遇を享受する必要があり、各専項附加控除項目の具体的な規定に基づき控除の条件を満たすか否かを納税者自らが判断し、専項附加控除項目の真実性、正確性、網羅性に対して責任を負う必要があります。

今回最適化・延長が行われた一連の個人所得税優遇政策は、比較的長期にわたり、多くの企業及び個人に対する税務面における安定的な支援となります。関連する政策の多くが延長されており、主な規定は一貫性を維持しており、大きな変更点はありません。実務上、企業及び個人は依然として、十分な税制優遇を享受するために、具体的な政策規定及び主管税務当局の適用基準等に注意を払う必要があります。

外国籍個人の手当、年間一括賞与等の政策は、企業における人員配置及び報酬制度と密接に関連しており、企業におかれては社内規定、実施プロセス等の面でその取り決めやコンプライアンスを確保しなければなりません。外国籍個人について、企業の賞与制度及び個人の税務上の居住者資格、赴任手配等を考慮した上で、税務上の有効性の観点から総合的に判断することになります。

持分当課税は、徴税監督管理も厳格化されており、各地では政策適用基準及び届出の要件に差異があることから、企業におかれても特に留意する必要があります。

この他、粵港澳大湾区の個人所得税優遇政策について、広東省の4部門(広東省財政庁、広東省科学技術庁、広東省人力資源と社会保障庁、国家税務総局広東省税務局)はこのほど粵財税[2023]21号¹⁶を公布しており、個人所得税補助金政策に関する実施に対して新たな規定を打ち出していることから、企業におかれては各関連都市における今後の人材リスト及び申請細則の公布を注視するよう推奨します。

注釈

1. 「個人所得税に関する専項附加控除基準の引き上げに関する通知」(国発[2023]13号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211364/content.html>
2. 「個人所得税に関する専項附加控除基準の引き上げに係る政策の実施貫徹に関する公告」(国家税務総局公告[2023]14号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211371/content.html>
3. 「外国籍個人の個人所得税手当政策の延長に関する公告」(財政部 税務総局公告[2023]29号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211240/content.html>
4. 「年間一括賞与に係る個人所得税政策の延長に関する公告」(財政部 税務総局公告[2023]30号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211242/content.html>
5. 「個人所得税総合所得の確定申告に係る政策の延長に関する公告」(財政部 税務総局公告[2023]32号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211244/content.html>
6. 「遠洋船員における個人所得税政策の延長に関する公告」(財政部 税務総局公告[2023]31号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211243/content.html>
7. 「上場企業の持分インセンティブに係る個人所得税政策の延長に関する公告」(財政部 税務総局公告[2023]25号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211028/content.html>
8. 「小規模零細企業及び個人事業主の発展に係る税務政策のさらなるサポートに関する公告」(財政部 税務総局公告[2023]12号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n362/c5210440/content.html>
9. 「個人事業主の発展を支援する個人所得税優遇政策に係る事項のさらなる実施に関する公告」(国家税務総局公告[2023]12号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5210466/content.html>

10. 「ベンチャーキャピタル企業及びエンジェル投資家個人によるベンチャー型テクノロジー企業への投資に係る政策条件の適用延長に関する公告」(財政部 税務総局公告[2023]17号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n362/c5210421/content.html>
11. 「イノベーション企業の中国預託証券発行試行段階における関連税務政策の延長に関する公告」(財政部 税務総局 中国証監会公告[2023]22号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211026/content.html>
12. 「ベンチャー投資企業個人パートナーに係る個人所得税政策の延長に関する公告」(財政部 税務総局 国家発展改革委 中国証監会公告[2023]24号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211029/content.html>
13. 「粤港澳大湾区における個人所得税優遇政策の延長に関する通知」(財税[2023]34号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211160/content.html>
14. 「上海-香港地区、深セン-香港地区における株式相互取引及び中国本土・香港ファンド相互承認に関する個人所得税政策の公告」(財政部 税務総局 中国証監会公告[2023]23号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211031/content.html>
15. 「原油等の貨物先物市場の対外開放を支援する個人所得税政策の継続実施に関する公告」(財政部 税務総局 中国証監会公告[2023]26号)
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211027/content.html>
16. 「粤港澳大湾区における個人所得税優遇政策の実施に関する通知」(粵財税[2023]21号)

当該政策の詳細な解説については、こちら「[中国税務ニュースフラッシュ](#)」2023年第14号をご参照ください。

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響などについてご質問等がございましたら、下記の **PwC 中国人材及び税務コンサルティングチーム**担当者まで随時ご連絡ください。

張健菁

PwC 中国人材及び
税務コンサルティング 主管パートナー
+86 (21) 2323 3031
jane.kc.cheung@cn.pwc.com

北部

曹煒

PwC 中国人材及び税
務コンサルティング パートナー
+86 (10) 6533 3008
wenny.cao@cn.pwc.com

中部

余菲菲

PwC 中国人材及び
税務コンサルティング パートナー
+86 (21) 2323 8767
faye.f.yu@cn.pwc.com

唐綺韻

PwC 中国人材及び
税務コンサルティング パートナー
+86 (21) 2323 1588
shelley.tang@cn.pwc.com

沈立名

PwC 中国人材及び
税務コンサルティング パートナー
+86 (21) 2323 1005
johnny.j.shen@cn.pwc.com

南部

湯愛倫

PwC 中国人材及び
税務コンサルティング パートナー
+852 2289 5928
ellen.tong@hk.pwc.com

劉燕

PwC 中国人材及び
税務コンサルティング パートナー
+86 (755) 8261 8130
crystal.y.liu@cn.pwc.com



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特别行政区、マカオ特别行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2023 年 9 月 11 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス** により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港特别行政区、シンガポール及び台湾地区の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思想的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とノウハウを共有いたします。お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍

TEL: +86 (10) 6533 3028
long.ma@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)または香港特别行政区のウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© 2023 PwC. 普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure。各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

一系列个人所得税优惠政策优化延续， 专项附加扣除标准提高

二零二三年九月

第二十三期

摘要

2023年7月24日召开的中共中央政治局会议对我国下半年的经济工作进行了部署，明确提出要“延续、优化、完善并落实好减税降费政策”，支持科技创新、实体经济和中小微企业发展，切实优化民营企业发展环境，稳住外贸外资基本盘，加大民生保障力度，通过增加居民收入扩大消费拉动内需，活跃资本市场，提振投资者信心。最近，一系列税收优惠优化延续政策迅速出台，其中包括十余个原2023年底即将执行期满的个人所得税相关政策。此外，个人所得税专项附加扣除标准亦进行了调整，提高了其中三项扣除的标准。

本期《中国税务/商务新知》对涉及个人所得税政策的最新延续和变化进行简要总结，并分享普华永道的观察。

详细内容

2023年8月发布了多个优化延续的个人所得税相关政策，总体而言，此次政策优化延续具有以下特点：

- 涉及政策范围广，涵盖了为纳税人减负、支持发展创业、鼓励创新投资等多个方面。
- 相较以往，此次政策延续发布时间早，一方面及时落实了国家对财税工作的相关部署，对企业来说，提早知晓即将执行期满的税收政策的未来走向，将有更加充足的时间进行相应的计划和安排，提高了管理的灵活性。
- 以往税收优惠政策的执行期大多是1-2年，逐期延续。此次除了个别政策，绝大多数政策的执行期限一次性延至2027年年末，体现了较强的延续性，提升了税收确定性和可预期性，有助于企业和个人进行前瞻性的规划，增强长期发展和投资的信心。

2023年8月31日，国务院发布通知，提高了3岁以下婴幼儿照护、子女教育和赡养老人三项个人所得税专项附加扣除的标准，以进一步减轻纳税人生育养育和赡养负担。

上述部分主要政策简要总结在下表中。

个人所得税相关政策	主要内容	优化延续与变化	执行期限
为纳税人减负			
提高三项专项附加扣除标准 (国发[2023]13号) ¹	<ul style="list-style-type: none"> 3岁以下婴幼儿照护: 由1000元/人/月提高到2000元/人/月 子女教育: 由1000元/人/月提高到2000元/人/月 赡养老人: 由2000元/月提高到3000元/月 	增加符合条件的纳税人税前可扣除数额,降低税负 2023纳税年度即可享受 具体执行规定参见国家税务总局公告[2023]14号 ²	长期
外籍个人津补贴免税政策 (财政部、税务总局公告[2023]29号) ³	符合条件的外籍个人可以选择按相关政策享受住房补贴、语言训练费、子女教育费等津补贴免税优惠政策	延续	2027年 12月31日
全年一次性奖金计税政策 (财政部、税务总局公告[2023]30号) ⁴	居民个人取得的全年一次性奖金不并入当年综合所得,单独计税;亦可以选择并入综合所得计税	延续	
免于办理个人所得税综合所得汇算清缴相关政策 (财政部、税务总局公告[2023]32号) ⁵	年度综合所得收入不超过12万元且需要补税或补税金额不超过400元的居民个人可免于办理综合所得汇算清缴	延续	
远洋船员个人所得税减半征收政策 (财政部、税务总局公告[2023]31号) ⁶	一个纳税年度内在船航行时间累计满183天的远洋船员,其取得的工资薪金收入减按50%计入应纳税所得额	延续	
支持经营主体发展			
上市公司股权激励计税政策 (财政部、税务总局公告[2023]25号) ⁷	居民个人取得的符合条件的股权激励所得,不并入当年综合所得,全额单独计税	延续	2027年 12月31日
个体工商户个人所得税减半征收政策 (财政部、税务总局公告[2023]12号) ⁸	个体工商户年应纳税所得额不超过200万元的部分,减半征收个人所得税	优化延续 优惠力度加大,享受减半征收的应纳税所得额从100万元提高到200万元 2023纳税年度即可享受 具体执行规定参见国家税务总局公告[2023]12号 ⁹	

个人所得税相关政策	主要内容	优化延续与变化	执行期限
支持创业创新			
创业投资企业和天使投资个人投资初创科技型企业合作政策的适用条件 (财政部、税务总局公告[2023]17号) ¹⁰	天使投资人和有限合伙制创投企业的个人合伙人投资符合条件的“初创科技型企业”享受抵扣投资额优惠政策，对于“初创科技型企业”，按照“从业人数不超过300人、资产总额和年销售收入均不超过5000万元”执行	延续	2027年 12月31日
创新企业境内发行存托凭证试点阶段个人所得税相关政策 (财政部、税务总局、中国证监会公告[2023]22号) ¹¹	个人投资者转让创新企业CDR取得的差价所得，暂免征收个人所得税；个人投资者持有创新企业CDR取得的股息红利所得，实施股息红利差别化个人所得税政策	延续	2025年 12月31日
创业投资企业个人合伙人所得税相关政策 (财政部、税务总局、国家发展改革委、中国证监会公告[2023]24号) ¹²	创投企业选择按单一投资基金核算的，其个人合伙人从该基金应分得的股权转让所得和股息红利所得，按照20%税率计算缴纳个人所得税；选择按年度所得整体核算的，其个人合伙人应从创投企业取得的所得，按照“经营所得”项目、5%—35%的超额累进税率计算缴纳个人所得税	延续	2027年 12月31日
支持粤港澳大湾区建设			
粤港澳大湾区个人所得税优惠政策 (财税[2023]34号) ¹³	大湾区珠三角九市按内地与香港个人所得税税负差额，对在大湾区工作的境外高端人才和紧缺人才给予补贴，该补贴免征个人所得税	延续	2027年 12月31日
支持金融市场双向开放			
沪港通、深港通和内地与香港基金互认的个人所得税优惠政策 (财政部、税务总局、中国证监会公告[2023]23号) ¹⁴	内地个人投资者通过沪港通、深港通投资香港联交所上市股票取得的转让差价所得和通过基金互认买卖香港基金份额取得的转让差价所得，暂免征收个人所得税	延续	2027年 12月31日
原油等货物期货市场对外开放个人所得税优惠政策 (财政部、税务总局、中国证监会公告[2023]26号) ¹⁵	境外个人投资者投资经国务院批准对外开放的中国境内原油等货物期货品种取得的所得，暂免征收个人所得税	延续	

除了上述政策，支持自主就业退役士兵和高校毕业生等重点群体创业就业、支持居民换购住房及公租房等相关个人所得税优惠政策也将延续执行。

注意要点

专项附加扣除自 2018 年引入新修订的个人所得税法后首次进行了调整，三个项目扣除标准的提高兼顾了普惠性和针对性。这一调整适用于 2023 纳税年度，对于政策发布前纳税人已经填报享受专项附加扣除并扣缴个人所得税的，通过“多缴的税款自动抵减纳税人本年度后续月份应纳税款，抵减不完的，在 2023 年度综合所得汇算清缴时继续享受”的方式处理。需要注意的是，纳税人应在合规的基础上享受税收红利，根据各专项附加扣除项目的具体规定判定是否符合扣除条件，对专项附加扣除信息的真实性、准确性、完整性负责。

此次优化延续的一系列个人所得税优惠政策将在相对较长的期间为广大企业和个人提供稳定的税收支持。相关政策多为延续，主要规定基本保持了连贯和一致性，变化不大。在实务中，企业和个人仍应注意深入了解具体政策规定以及主管税务机关的执行口径等，以确保充分享受税收红利。

外籍个人津补贴、全年一次性奖金等政策与企业人员安排和薪酬制度紧密相关，企业需从内部政策、实施流程等方面确保安排的合规性。针对外籍员工，结合企业奖金制度以及个人税收居民身份、任职安排等，从税收有效性的角度做综合安排。

股权激励方案日趋多样化，股权激励全流程的涉税监管日趋严格，各地在政策执行口径及备案要求方面或有差异，企业亦需特别给与关注。

此外，针对粤港澳大湾区个人所得税优惠政策，广东省四部门已于近期出台了粤财税[2023]21 号文件¹⁶，对个税补贴政策的实施作出了新的规定，建议企业密切关注后续各相关城市人才目录和申请细则的出台。

注释

1. 《国务院关于提高个人所得税有关专项附加扣除标准的通知》（国发[2023]13 号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211364/content.html>
2. 《国家税务总局关于贯彻执行提高个人所得税有关专项附加扣除标准政策的公告》（国家税务总局公告[2023]14 号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211371/content.html>
3. 《财政部 税务总局关于延续实施外籍个人有关津补贴个人所得税政策的公告》（财政部 税务总局公告[2023]29 号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211240/content.html>
4. 《财政部 税务总局关于延续实施全年一次性奖金个人所得税政策的公告》（财政部 税务总局公告[2023]30 号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211242/content.html>
5. 《财政部 税务总局关于延续实施个人所得税综合所得汇算清缴有关政策的公告》（财政部 税务总局公告[2023]32 号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211244/content.html>
6. 《财政部 税务总局关于延续实施远洋船员个人所得税政策的公告》（财政部 税务总局公告[2023]31 号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211243/content.html>
7. 《财政部 税务总局关于延续实施上市公司股权激励有关个人所得税政策的公告》（财政部 税务总局公告[2023]25 号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211028/content.html>
8. 《财政部 税务总局关于进一步支持小微企业和个体工商户发展有关税费政策的公告》（财政部 税务总局公告[2023]12 号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n362/c5210440/content.html>
9. 《国家税务总局关于进一步落实支持个体工商户发展个人所得税优惠政策有关事项的公告》（国家税务总局公告[2023]12 号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5210466/content.html>
10. 《财政部 税务总局关于延续执行创业投资企业和天使投资个人投资初创科技型企业有关政策条件的公告》（财政部 税务总局公告[2023]17 号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n362/c5210421/content.html>
11. 《财政部 税务总局 中国证监会关于继续实施创新企业境内发行存托凭证试点阶段有关税收政策的公告》（财政部 税务总局 中国证监会公告[2023]22 号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211026/content.html>

12. 《财政部 税务总局 国家发展改革委 中国证监会关于延续实施创业投资企业个人合伙人所得税政策的公告》（财政部 税务总局 国家发展改革委 中国证监会公告[2023]24号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211029/content.html>
13. 《财政部 税务总局关于延续实施粤港澳大湾区个人所得税优惠政策的通知》（财税[2023]34号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211160/content.html>
14. 《财政部 税务总局 中国证监会关于延续实施沪港、深港股票市场交易互联互通机制和内地与香港基金互认有关个人所得税政策的公告》（财政部 税务总局 中国证监会公告[2023]23号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211031/content.html>
15. 《财政部 税务总局 中国证监会关于延续实施支持原油等货物期货市场对外开放个人所得税政策的公告》（财政部 税务总局 中国证监会公告[2023]26号）
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n363/c5211027/content.html>
16. 《关于进一步贯彻落实粤港澳大湾区个人所得税优惠政策的通知》（粤财税[2023]21号）

关于该政策的详细解读，请参阅 [《中国税务/商务新知》2023年第14期](#)

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道税务及商务咨询团队**：

张健菁
普华永道中国人才与税务咨询主管合伙人
+86 (21) 2323 3031
jane.kc.cheung@cn.pwc.com

北部

曹炜
普华永道中国人才与税务咨询合伙人
+86 (10) 6533 3008
wenny.cao@cn.pwc.com

中部

余菲菲
普华永道中国人才与税务咨询合伙人
+86 (21) 2323 8767
faye.f.yu@cn.pwc.com

唐绮韻
普华永道中国人才与税务咨询合伙人
+86 (21) 2323 1588
shelley.tang@cn.pwc.com

沈立名
普华永道中国人才与税务咨询合伙人
+86 (21) 2323 1005
johnny.j.shen@cn.pwc.com

南部

汤爱伦
普华永道中国人才与税务咨询合伙人
+852 2289 5928
ellen.tong@hk.pwc.com

刘燕
普华永道中国人才与税务咨询合伙人
+86 (755) 8261 8130
crystal.y.liu@cn.pwc.com



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于2023年9月11日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2023 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。